

景況調査

(平成24年7月～9月期)

平成24年7月～9月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果はDI指数(景気動向指数)を用いて示している。

平成24年7月～9月期の調査結果では前回調査に比べて、売上高DI、業況DI、採算(経常利益)DIと資金繰りDIが主要の4指標全てで上昇という結果になった。また、10月～12月期見通しでは、業況、採算(経常利益)、資金繰りが下降、売上高は横ばいとなっている。

平成24年7月～9月期の業況は▲21.5と約10ポイント上昇した。業種別に見ても、全ての業種で10ポイント以上の上昇となった。10～12月期の見通しでは、逆に▲35.9と14.4ポイントの下落になっている。業種別でも、全ての業種でマイナスの見通しとなっている。

売上高DIは▲29.9と前回調査に比べて14.4ポイント上昇した。業種別では、小売業、建設業、サー

ビス業、卸売業で上昇し、製造業は下降した。

10～12月期見通しは、▲29.9と7～9月期実績と同じ数値になった。小売業とサービス業は上昇見通し、製造業は横ばい、建設業と卸売業はマイナス見通しと業種ごとに異なる見通しとなっている。

採算(経常利益)DIは▲37.3となり、12.7ポイントの上昇となった。業種別に見ると、建設業、サービス業、卸売業は上昇し、小売業と製造業は下落となった。10～12月期の見通しは、▲43.3と6ポイント下降になっている。建設業で上昇見通しとなっているものの、小売業、サービス業、卸売業は下落見通し、製造業は横ばい見通しとなっている。

資金繰りDIは▲9.8と前回調査に比べて6.1ポイント上昇している。業種別では、建設業、サービス業、卸売業の結果がよくなっており、小売業と製造業は悪化している。

10～12月期見通しは、▲10.0とわずかに下降している。業種別では、小売業、建設業が好転、製造業、サービス業、卸売業は悪化となっている。

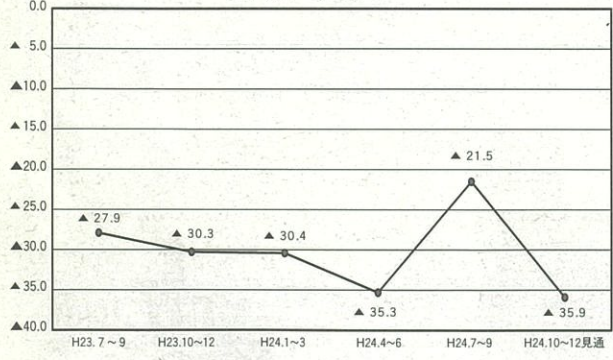
その他の意見

- 早くデフレを脱却して欲しい。
- 今の経済情勢よりも、自身のやる気の問題。
- 早く経済状態が上昇して欲しい。
- 報道等の色々な情報に惑わされているのではないかと。
- 消費税増税反対、TPP反対。
- 政治不安定⇒経済不安定。日本を大きく変えられる政党に期待したい。
- 少子高齢化が進み経済の成熟期から衰退期に入って内需が見込めないで、65歳以上の富裕層の消費需要刺激策が必要ではないか。
- 政治が経済の足を引張っていることが最大の不況原因ではないか。
- 激しく量販店へ客が流れている。

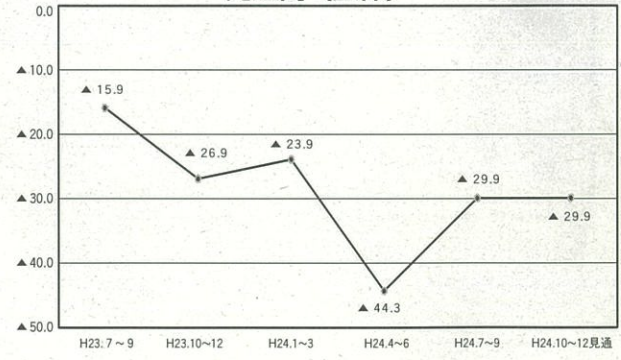
対中国、対韓国向け輸出入の影響

- 中国製品の輸入遅れあり。(小売業)
- 中国関連の引合いが少なくなった。(製造業)
- (間接的に) 対中国向け製品の注文がなくなった。(製造業)

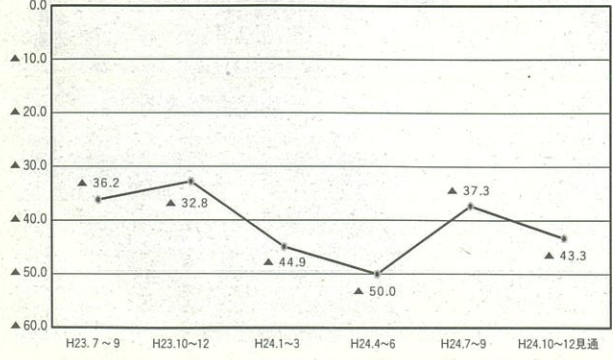
業況(全体)



売上高(全体)



採算(経常利益 全体)



資金繰り(全体)

